



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

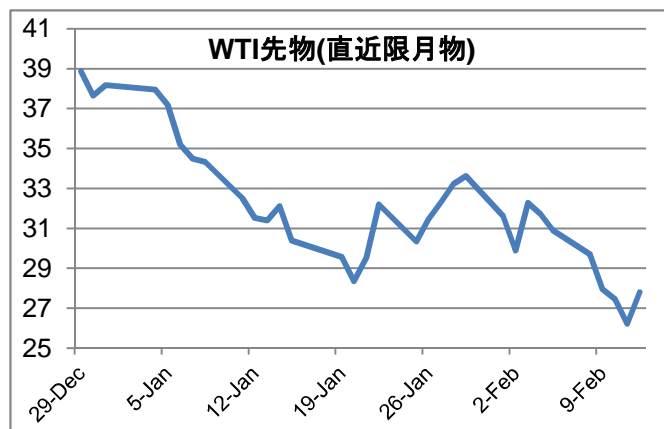
			2月4日	2月5日	2月10日	2月11日	2月12日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,8900	3,9030	3,9290	3,9920	4,0030	+0,0110
	BRL/JPY	Spot	30,00	29,95	28,95	28,11	28,30	+0,19
	EUR/USD	Spot	1,1211	1,1143	1,1270	1,1331	1,1254	-0,0077
	USD/JPY	Spot	116,72	116,92	113,78	112,29	113,25	+0,96
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,34	14,43	14,33	14,38	14,35	-0,0252
	Future	1Year(p.a.)	14,61	14,61	14,49	14,54	14,50	-0,0388
	On-shore	6MTH(p.a.)	2,727	3,048	3,162	3,354	3,132	-0,222
	USD	1Year(p.a.)	3,330	3,510	3,624	3,729	3,622	-0,107
株式	Bovespa指数		40.809,25	40.592,09	40.376,58	39.318,30	39.808,05	+489,75
CDS	CDS Brazil 5y		470,75	470,33	483,78	502,36	494,59	-7,77
商品	CRB指数		163,452	161,932	156,399	155,010	160,363	+5,353

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週はブラジル国内ではカーニバルにより週前半が休場となり、リアル取引は週後半に集中した。週のハイライトとしては原油先物価格の大幅下落がリスクオフモードに拍車をかけ、エネルギー関連銘柄を中心に全世界で株値や新興国通貨が大幅に下落。その他イエレンFRB議長の議会証言が注目されたが、「マイナス金利導入の可能性も検討している」とのコメントはサプライズとなった。
- 今週のリアルは3.8860で寄り付いた後、直ぐさま週間高値となる3.8820を付けるも、直後から原油価格と株安を背景に下落に転じた後、WTI原油先物が2003年5月以来、約12年振りの安値を更新したことを受けてリアルは週間安値となる4.0100を付けた。しかし週末にかけて、OPECには他の産油国と協力する用意があるとしたアラブ首長国連邦エネルギー相の発言が好感されると原油価格は7年振りの大幅上昇となり、リアルもつられて一時的に3.96近辺まで上昇、引けにかけて小緩み、結局4.0030での越週となった。
- 伯中銀が発表したアナリスト予想集計では、2016年のGDP成長率予想が-3.80%から-4.00%へ、2017年も0.7%から0.6%に引き下げられた。インフレ率予想は2016年が7.26%から7.56%に6週連続で引き上げられ、2017年分も5.80%から6.00%へ上方修正された。一方、政策金利予想は2016年末が14.25%に据え置かれたが、2017年末予想は12.75%から12.50%に下方修正された。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## WTI原油先物は安値を更新

世界経済の減速によって原油需要が減り、供給過剰となることへの懸念は根強く、原油先物の売りが止まらない。11日の統計で、オクラホマ州クッシングの在庫水準が過去最高を更新したことが明らかになったことを背景に原油先物相場が6営業日連続で下落、一時的に1バレル=26.05ドルまで値下がりし、2003年5月上旬以来約12年9か月振りの安値水準をつけた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許容なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



## 4. 来週の為替市場注目点

## 予想ドル・リアル相場レンジ：3.90－4.10

来週も引き続き海外では米国経済の行方や原油価格に注目が集まると予想される。中でも米国の消費者物価指数や鉱工業生産の発表が重要視されている。国内ではカーニバル明けで漸く議会の活動が活発化するものと見られ、政治的材料がリアル相場に影響を及ぼすだろう。歳出削減の発表を延期したことに対する懸念や基礎的財政収支の黒字目標が達成されない可能性について、市場の注目が集まっている。国内の経済指標の発表も多く控えており、中でも小売売上高や全国失業率が注目される。15日の米祝日を除いて流動性が高まると予想されるため、日中のボラティリティは今週と比較してやや落ち着く可能性もある。

## 5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	1.37%	1.34%	1.21%
ブラジル	IGP-M Inflation 1st Preview	1.22%	1.23%	0.41%
米	ミシガン大学消費者マインド	92.3	90.7	92.0
米	小売売上高速報(前月比)	0.1%	0.2%	0.2%
米	輸入物価指数(前月比)	-1.5%	-1.1%	-1.1%
米	小売売上高(除自動車/前月比)	0.0%	0.1%	0.1%
米	小売売上高(除自動車・ガソリン)	0.3%	0.4%	0.1%
米	企業在庫	0.1%	0.1%	-0.1%

## 6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	2/15	貿易収支(週次)	Feb 14	--	\$1162m
ブラジル	2/15	税收	Jan	130000m	121502m
ブラジル	2/15	登録雇用創出合計	Jan	-150000	-596208
ブラジル	2/16	FGV CPI IPC-S	Feb 15	1.62%	1.80%
ブラジル	2/16	小売売上高(前月比)	Dec	-2.6%	1.5%
ブラジル	2/16	小売売上高(前年比)	Dec	-7.3%	-7.8%
ブラジル	2/16	広義小売売上高(前月比)	Dec	-2.0%	0.5%
ブラジル	2/16	広義小売売上高(前年比)	Dec	-12.4%	-13.2%
ブラジル	2/17	FIPE CPI-週次	Feb 14	--	1.34%
ブラジル	2/17	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Feb	1.45%	0.69%
ブラジル	2/17	経済活動(前月比)	Dec	-0.55%	-0.52%
ブラジル	2/17	経済活動(前年比)	Dec	-6.50%	-6.14%
ブラジル	2/18	CNI産業信頼感	Feb	--	36.5
ブラジル	2/19	IGP-M Inflation 2nd Preview	Feb	1.30%	0.83%
ブラジル	2/19	全国失業率	Nov	9.0%	9.0%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。